

※令和6年1月15日(月)までに提出してください

この普通徴収申請書は、左の総括表と切り離して仕切紙としてご使用ください。

訂正 追加

令和6年度 給与支払報告書（総括表）

沖繩市長様										年 月 日 提出										指定番号	
給与支払者の個人番号又は法人番号																				事業種目	
フリガナ																				全従業員数	
給与支払者の名称又は氏名																				人	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称										(同上でない場合記入)										特別徴収(給与天引)	
フリガナ																				報告人員	
同上の所在地										〒										普通徴収への切替	
代表者の氏名																				合計	
連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号										課 係										人	
作成税理士名ならびに電話番号										氏名										人	
										電話番号										内線	
										電話番号										税務署	

◆個人事業主の方については、提出の際に事業主ご自身の①個人番号と②本人確認ができる書類等の提示をお願いします。郵送の場合は①、②の写しを同封してください。

普通徴収申請書

沖繩市長様

指定番号

事業者名

個人住民税普通徴収への切替理由の記入について

個人住民税(市民税・県民税)を給与から特別徴収できない方(下記事項のいずれかに該当する方)については、給与支払報告書適用欄に該当記号(a～f)をご記入下さい。下記事項に該当しない方は、法の規定により特別徴収となります。

略号	申請理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
a	常時2人以下のお手伝いさんなどのような家事使用人のみの事業所	人
b	給与の支給期間が1月を超える者(給与の支払が不定期な場合を含む)	人
c	退職者又は休職者(5月31日までに予定している者を含む)	人
d	給与額が少なく税額が引けない者	人
e	他の事業所で特別徴収される者(乙欄適用者)	人
f	事業専従者(青色申告者の専従者は除く)	人
普通徴収申請者 合計人数		人

※該当記号の記入がない場合は、特別徴収となります。

※令和6年1月15日(月)までに提出してください

この普通徴収申請書は、左の総括表と切り離して仕切紙として御使用ください。

## 記入例

訂正 追加

### 令和6年度 給与支払報告書（総括表）

沖繩市長様												指定番号							
年 月 日 提出												123456789							
給与支払者の個人番号又は法人番号												5 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0		事業種目		不動産業			
フリガナ														全従業員数		20人			
給与支払者の名称又は氏名												株式会社 ○×不動産							
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称												(同上でない場合記入)		特別徴収(給与天引)		9人			
フリガナ												オキナワケンオキナワシナカソネチョウ		報告人員		普通徴収への切替		5人	
同上の所在地												〒904-8501				合計		14人	
代表者の氏名												沖繩 太郎		所轄税務署名		沖繩税務署			
連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号												総務 課 人事 係		氏名 沖繩 花子		電話番号 098-123-4567		内線 123	
作成税理士名ならびに電話番号												税理士 太郎		電話番号 098-456-7890					

◆個人事業主の方については、提出の際に事業主ご自身の①個人番号と②本人確認ができる書類等の提示をお願いします。郵送の場合は①、②の写しを同封してください。

### 普通徴収申請書

沖繩市長様

指定番号 123456789

事業者名 株式会社 ○×不動産

#### 個人住民税普通徴収への切替理由の記入について

個人住民税(市民税・県民税)を給与から特別徴収できない方(下記事項のいずれかに該当する方)については、給与支払報告書適用欄に該当記号(a~f)をご記入下さい。下記事項に該当しない方は、法の規定により特別徴収となります。

略号	申請理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
a	常時2人以下のお手伝いさんなどのような家事使用人のみの事業所	人
b	給与の支給期間が1月を超える者(給与の支払が不定期な場合を含む)	人
c	退職者又は休職者(5月31日までに予定している者を含む)	3人
d	給与額が少なく税額が引けない者	1人
e	他の事業所で特別徴収される者(乙欄適用者)	1人
f	事業専従者(青色申告者の専従者は除く)	人
普通徴収申請者 合計人数		5人

※該当記号の記入がない場合は、特別徴収となります。